今週の為替相場見通し(2017年2月6日)

総括表		先週の値動き		今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		112.05 ~ 115.01	112.57	110.50 ~ 114.50
ユーロ	(ドル)		1.0620 ~ 1.0829	1.0785	1.0500 ~ 1.0900
(1 ユー □=)	(円)		121.03 ~ 123.05	121.44	120.00 ~ 124.00
英ポンド	(ドル)		1.2412 ~ 1.2706	1.2480	1.2400 ~ 1.2600
(1英ポンド=)	(円)	*	140.38 ~ 144.62	140.54	139.00 ~ 142.00
豪ドル	(ドル)		0.7528 ~ 0.7696	0.7690	0.7550 ~ 0.7800
(1豪ドル=)	(円)	*	85.20 ~ 86.92	86.50	85.00 ~ 88.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1.米ドル

為替市場第一チーム 和地 淳史

(1) 今週の予想レンジ: 110.50 ~ 114.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

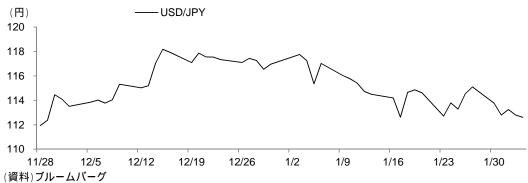
先週のドル/円相場は、上値重い展開となった。週初30日、シドニー時間に週高値となる115.01円 が取引された後は、27日にトランプ米大統領が移民の入国を制限する大統領令に署名したことが 材料視され始め、リスク回避の円買いが優勢。114円台後半で東京時間へ。その後も、株価の軟調 推移を受けてドル/円も114円台前半まで連れ安。海外時間もこの流れが続いたことで、113円台前 半まで下落した。31日は、日銀が引き続きハト派な姿勢を示したことを背景に一時的な反発が見ら れたが、海外時間にはトランプ大統領が中国と日本は通貨安誘導していると発言したため、112.08 円まで急落。但し、その後は株価と米金利が下げ幅を縮小したことで買い戻しが入り、113円台を回 復した。2月1日には、米1月ADP雇用統計や米1月ISM 製造業景気指数の良好な結果を受けて113 円台後半まで上昇。注目されたFOMCでは、市場予想通り政策金利は据え置き。次回利上げへの 材料もなく、113円台前半まで売り戻された。2日のアジア時間にはドル売りの流れと軟調な株価を 背景に、ドル/円は再び112円台半ばへ。海外時間には、英中銀(BOE)金融政策委員会でのハト 派な内容を受けて英金利低下とともに米金利も低下したため、ドル/円は一時週安値となる112.05 円まで下落した。しかし、その後は米金利とともに112円台後半まで反発。3日は、日銀の指し値オ ペを受けて113円台前半を一時的に回復した。注目された米1月雇用統計では、雇用者数変化が 良好な数字となる一方、賃金の伸びは予想を下回ったため、ドル/円は瞬間的に上昇した後は売り 優勢。ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁のタカ派な発言も聞かれたが反応は一時的で、 112.57円で越週となった。

今週のドル/円相場は、基本的には揉み合いを予想。FOMCも米1月雇用統計も大きな材料となることはなく、レンジ相場を形成しやすい地合いか。トランプ大統領の移民入国制限による不透明感の高まりやドル高けん制がドルの上値を抑える一方、ドル/円の下値での反発力の強さや米株の底堅い動きに鑑みれば、引き続き押し目買いを狙う参加者は多いだろう。FRB高官の発言が今週は多く予定されているが、FOMCを終えた直後であることを考えると反応は限定的か。また、相場に大きく影響を与えるような経済指標も予定されておらず、基本的にはドル/円が大きく水準を変えることはないだろう。但し、10日(金)の日米首脳会談については、直近批判された日本の通貨政策に関しても議論される可能性は高く、円高リスクを警戒。また、引き続き日銀オペの動向にも注意。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/30~2/3)の値動き:

安値 112.05 円 高値 115.01 円 終値 112.57 円



1

為替営業第二チーム 鶴田 涼平

(1) 今週の予想レンジ: 1.0500 ~ 1.0900 120.00 ~ 124.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は週前半に上昇する展開。週初30日、1.07台前半でオープンしたユーロ/ドル は、ノボトニー・オーストリア中銀総裁の「次回ECB理事会で量的緩和縮小は協議されないだろう」と の発言からユーロ売りが強まると、一時週安値となる1.0620まで下落。31日、ナバロ米国家通商会 議委員長によるドイツは過小評価されたユーロを悪用して貿易の優位性を高めているとの批判やト ランプ米大統領のドル高けん制発言などを背景にドル売りが強まり、ユーロ/ドルは1.08台前半まで 上伸。 2月1日は、独1月製造業PMIやユーロ圏1月製造業PMIが大幅改善するも、米経済指標の良 好な結果を好感したドル買いに1.07台半ばまで下落。2日、米金利の低下を受けて一時週高値とな る1.0829まで上昇するも、米金利の反発もあるなかで1.07台後半まで下落。3日、ユーロ圏12月小 売売上高が予想比軟調な結果となると、ユーロ/ドルは1.07台前半へ軟化。注目の米1月雇用統計 では、非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回る良好な結果となり発表直後はドル買いが 強まるも、平均時給の伸び悩みが嫌気され、ドル売り優勢の展開からユーロ/ドルは一時1.08ちょう ど手前まで上昇し結局1.07台後半で越週した。なお、ユーロ/円は週初123円ちょうど付近でオープ ンした後、ユーロ/ドルの下落に連られ121円台半ばまで下落。 週後半にかけては、トランプ政権の 強い保護主義政策や入国禁止令などを巡る警戒感や不透明感が入り混じる中、ややリスク回避的 な円買いも相俟って、ユーロ/円はその後も上値の重い相場展開に終始、121円台前半で越週して いる。

今週のユーロ相場は、一定のレンジ内での上値の重い展開を予想する。トランプ大統領による経済政策に対する「期待感」と、行き過ぎた保護主義政策への「警戒感」が交錯する中、ドルが積極的に買われる印象はないが、堅調な米国株や高水準にある米長期金利を背景に、ドルが一方的に売られる展開も想像しづらい。ドル相場が一定のレンジ内での底堅い推移を続ける中、今週は、ユーロ圏の主だった経済指標の発表も予定されておらず、ユーロ相場もドル主導での値動きが中心となりそう。フィヨン元首相の不正問題で同氏の支持率が低下している仏大統領選挙への警戒感や、下院選挙制度の違憲判決を受けた伊総選挙前倒しへの思惑など、未だ欧州での政治リスクが強く意識される状況下、ユーロが積極的に買われる展開は考えにくい。一方的に方向感が出る印象はないが、底堅いドル相場を背景にユーロ相場は上値重く一定のレンジ内での推移が基本線となるだろう。先週のナバロ氏の発言を背景とするユーロ急伸が記憶に新しい中、9日(木)に発表される独12月貿易収支を巡るマーケットの反応には注意したい。この他に今週は、6日(月)にユーロ圏2月センティックス投資家信頼感指数、7日(火)に独12月鉱工業生産指数の発表を予定している。

(3)先週までの相場の推移

先週(1/30~2/3)の値動き: (対ドル) 安値 1.0620 高値 1.0829 終値 1.0785 (対円) 安値 121.03 高値 123.05 終値 121.44



3.英ポンド 欧州資金部 本多秀俊

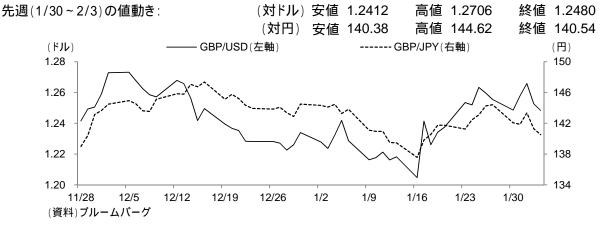
(1) 今週の予想レンジ: 1.2400 ~ 1.2600 139.00 ~ 142.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、軟調先行から、週央にかけ反発、更に週末に向け下落と、狭い値幅ながら も出入りの激しい上下動を見せた。週初のポンドの下押し圧力は、リスボン条約50条を発動する権 限をメイ英首相に与える法案の第1回投票(1日)に向けた不透明感が供給したものと考えられた。 対ドル、対円、対ユーロと主要通貨に対して全面安と言えたが、とりわけ円に対する下落が大幅に なったのは、1月27日にトランプ米大統領が導入した移民入国制限が各方面から批判を浴び、今 後、世界的な外交問題に発展、政治経済に混乱を招くとの警戒感がリスク回避的な円全面高を引 き起こした結果と考えられた。更に、31日、トランプ大統領が製薬業界関係者との会談で、中、日 (の通貨安)を名指しで批判したことで、円高が加速、連れてポンドはもう一段水準を引き下げた。し かし、2月1日に予定されたFOMCの結果発表を前にドルは底打ち。並行して、英下院における上 述法案通過への楽観も広がり、ポンドは逆に全面高に。1日、英下院は同法案を498対114の大差 で可決、FRBも市場の想定ほどは利上げに積極的ではないと読まれたが、材料出尽くし感からか、 前後してポンドは頭打ちに。 翌2日発表された英中銀(BOE)四半期インフレ報告書は、成長見通し の上方修正と従来通りの物価上振れを予想していたものの、カーニーBOE総裁は利上げに消極的 な姿勢を明確に示し、ポンド売りを誘った。週引けにかけ市場の関心ははけ、米1月雇用統計(3日) の発表に集まった。非農業部門雇用者数は市場予想を上回る増加を示したものの、平均時給が予 想外に伸び悩んだことでドルはむしろ軟調に。ただし、ポンドの軟調推移は変わらず、対ドルでは 横ばい、対円、対ユーロではもう一段の下押しを見て週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、対ドルで横ばい、対円、対ユーロでは軟調を予想する。対ドルでの横ばい を予想するのは、ドル側にも通貨安を見込む要因があるから。3日発表された米1月雇用統計は、非 農業部門雇用者数が+22.7万人と市場予想を明確に上回ったにもかかわらず、発表直後からドル は一方的に下落した。どうやら平均時給の伸び悩みを嫌った模様だが、米労働市場が極めて健全 で、更に改善している状況に変わりはない。素直にドルを売り込むような数字とは思えなかったが、 そこにトランプ大統領の経済政策への期待先行で上昇してきたドルの地合の弱さが感じられた。-方、2日発表されたBOE四半期インフレ報告書は、物価推移の予想を11月報告書時点のそれから ほとんど変更しなかったが、その前提となる「市場の織り込んだ基準金利推移の予想」は大幅に上 方(利上げ方向)に切り替わっていた。11月報告書が基準金利の引き上げ(0.25% 0.50%)を 2019年央までにやっと50%程度織り込んでいたのに比して、2月報告書は2018年前半の時点で 50%、2019年初までに100%の同利上げ可能性を前提としていた。 つまり、 実際にこうした利上げが なければ、中期的に物価は一段と上振れする計算になるはずだが、カーニー総裁は物価抑制より も景気浮揚を優先する姿勢を明確にした。2016年6月の英国民投票以来、現在までに英経済が予 想外に堅調に推移してきた主因がポンド安(による輸出競争力の高まり)である点に鑑みれば、これ は、ポンド安による(輸入)物価上振れよりも、ポンド安による景気浮揚を取る選択と読み替えられ る。こうした読みは決して目新しいものではないが、カーニー総裁があらためて明示したことで、あら ためてポンド押し下げ圧力を供給する可能性が考えられるのではないか。

(3)先週までの相場の推移



4.豪ドル

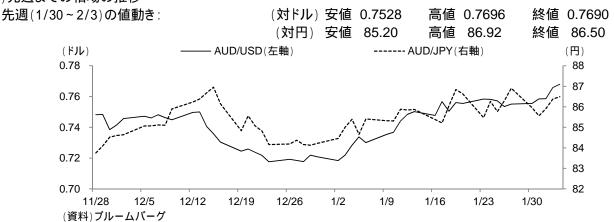
為替営業第二チーム 森谷 友一

- (1) 今週の予想レンジ: 0.7550 ~ 0.7800 85.00 ~ 88.00 円
- (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は上昇する展開となった。週初30日に対ドルで0.75台半ば、対円では86円台後半でオープン。27日にトランプ米大統領が移民の入国を制限する大統領令に署名したことなどからリスク回避的な動きが強まり、豪ドル売り優勢の展開となると対ドルで一時週安値となる0.7528まで下落。弱い米経済指標の結果を背景にドル売りが強まると、対ドルでは0.75台半ばを回復した一方、対円では85円台後半まで値を下げた。31日はトランプ大統領のドル高けん制発言を受けて対ドルで0.76台前半まで急騰。対円ではドル/円の急落を受けて一時週安値となる85.20円まで下落した。2月1日は米経済指標の良好な結果を好感したドル買いに0.75台半ばまで下落するも、FOMCの声明文が3月利上げを強く示唆するものとならなかったことなどからドル売りが進み対ドルで0.75台後半まで値を戻した。2日は豪12月貿易統計において黒字幅が過去最大となると豪ドルが急騰し、対ドルで0.76台後半、対円で86円台半ばまで上昇。米金利の低下を背景にしたドル売りが強まると対ドルで一時週高値となる0.7696まで一段高となった。3日はじり安推移となり0.76台前半まで値を下げるも、米1月雇用統計において平均時給の落ち込みが嫌気されドル売りが進むと0.76台後半を回復し、同水準で越週した。対円ではウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁のタカ派発言を受けてドル/円が上昇すると一時86.72円まで連れ高となった。その後小幅に水準を戻し86円台後半で越週した。

今週の豪ドル相場は底堅い推移を予想する。今週は、7日(火)に豪州準備銀行(RBA)理事会、9日(木)に口ウRBA総裁講演、10日(金)にRBA四半期金融政策報告と重要イベントが相次ぐ予定。RBA理事会では金融政策の据え置きが予想されており、上記イベントにおいては足許の景気判断や今後の経済見通しに注目が集まる。2日に発表された豪12月貿易収支では商品価格の上昇を背景に黒字幅が過去最大となっており、上記イベントにおいて豪州経済について悲観的な見方が示される可能性は低いと考えられる。足許で後退している追加緩和観測を再燃させる材料とはならず、昨年末以降の豪ドルの上昇トレンドは継続すると予想。また、ドル相場については引き続きトランプ大統領の言動に左右されやすい状況であることには変わりはないだろう。しかし、先週のFOMCや米1月雇用統計が3月利上げ期待を高める結果とはならず、トランプ大統領の政策に対する警戒感が高まっていることも踏まえると、今週も積極的なドル買いは控えられやすいだろう。引き続きドル安が豪ドル相場をサポートする展開を予想する。今週はその他、6日(月)に豪12月小売売上高の発表が予定されている。

(3)先週までの相場の推移



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。